

よくわかる経済指標 「GDP」

経済調査部 松村 圭一

そもそもGDPって何？その中身は？

GDP (Gross Domestic Product、国内総生産)とは、一定期間内(通常1年ないし四半期)に、国内で新たに生み出された財・サービスの付加価値の総額を示したものである。産出量が変わらなくとも物価が変化すると、付加価値総額も変動する。こうした価格変動要因も含めたものを「名目GDP」、価格の変動は含めず産出量の変化だけを考慮したものを「実質GDP」と言う。一般に経済成長率という場合は、実質GDPの伸び率を指す場合が多い。

GDPを構成する最大の項目は、家計の消費活動を示す「民間最終消費支出(個人消費)」であり、約55%を占める。これに次いで、企業活動に直結する「民間企業設備投資」と政府サービスの提供額等を示す「政府最終消費支出」が、ともに約17%で並ぶ。小泉改革を受けて政府の公共投資額を示す「公的固定資本形成」は、GDP全体の5.4%と現行統計で最低となる一方、近年依存度が増している「輸出」は12.2%と逆に最高水準に達している(比率はいずれも2003暦年の実質GDPベース、控除項目の輸入比率は9%)。

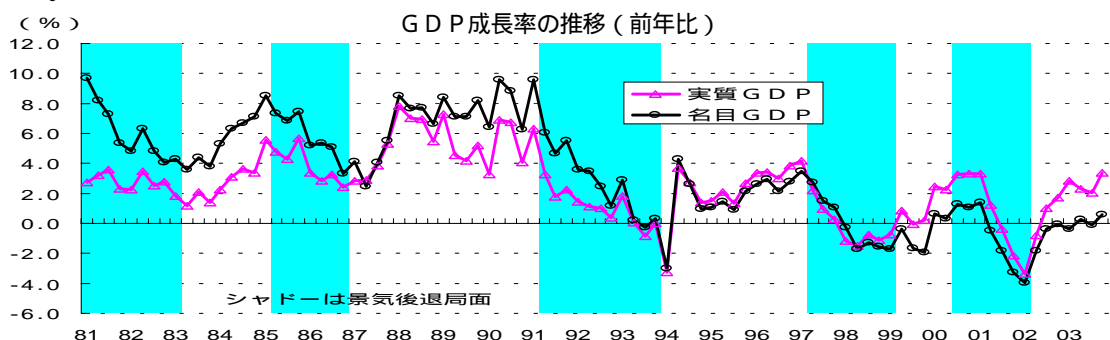
GDP統計は経済の通信簿 - その将来見通しには関心大

GDP統計は、一国全体の实体经济に関するいわば“通信簿”のような存在のため、その注目度は極めて高い。特に将来の成長率がどうなるかに関しては、政策運営を行う政府、設備投資等を行う企業、所得を得て消費活動を行う家計、それぞれにとっての関心事である。政府では、毎年12月に翌年度の「政府経済見通し」を策定し、予算策定や政策運営の前提としている(昨年12月に策定した04年度の政府経済見通しは+1.8%)。また、民間でも当社を含めたシンクタンクを中心に、向う2年程度の経済見通しを発表しており、直近2月発表の21機関の今年度予測値平均では+2.3%と、政府見通しよりもやや高くなっている。

実感に乏しいデフレ下の景気回復

我が国の経済成長率は、高度成長期の60年代平均が+10%、2度のオイルショックを経て安定成長期に入った70年代と80年代がそれぞれ+4%強であったが、バブル崩壊後の90年代は+1%台にまで低下してしまい、“失われた10年”と呼ばれる一因ともなっている。特に94年度以降は、消費税率の引上げがあった97年度を除くと、「名目」成長率が「実質」成長率を下回る「デフレ経済」が常態化している。2003年10-12月の成長率も、実質では前期比年率で+6.4%とバブル期以来となる13年半ぶりの高成長になったが、名目では僅か同+1.7%と2四半期ぶりの成長率にとどまった。こうした背景には、一国の総合的な物価動向をしめすGDPデフレーターが前年比2.7%と過去2番目の落ち込みとなり、依然厳しい物価下落が続いていることがある。

我々が通常目にする勤労者の賃金や企業の収益等は全て名目値であるため、いくら実質成長率がプラスであっても、名目の伸びがマイナスか小幅増加では回復感に乏しい。バブル崩壊以降、現状を含めて3度の景気回復局面があったが、いずれも過去に比べて回復を実感し難いのは、こうしたことが大きく影響していると見られる。



(出所)内閣府「国民経済計算」